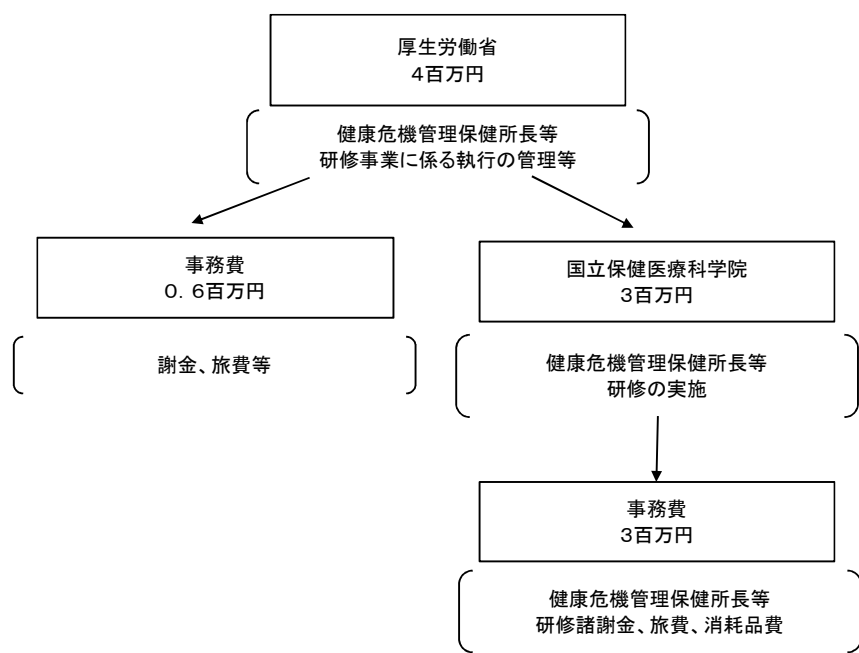


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	健康危機管理体制整備推進費			担当部局	健康局		作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 堀川 春男	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様化する健康危機事例に対応するため、健康危機管理に関する研修の実施などにより、地域における健康危機管理対策の基盤の整備を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	多様化する健康危機事例に的確に対応するため、保健所長及び保健所の管理職員等を対象として、実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、健康危機発生時の情報収集や組織の管理・調整の手法等必要な知識の取得を内容とした研修等を実施する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	4	4	4	4	4		
執行額	2	2	4					
執行率(%)	50%	50%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 35年度
	平成35年度に健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合を100%まで引き上げる	健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合	成果実績	%	93.6	92.7	94.5	
			目標値	%	68	93.6	92.7	対前年度以上
			達成度	%	137.6%	99%	101.9%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	健康危機管理保健所長等研修の受講出席率	活動実績	%	90	99	91		
		当初見込み	%	100	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:当該年度執行額(円)÷Y:健康危機管理保健所長等の研修の受講者数	単位当たりコスト	円	32,812	27,524	43,274	48,988	
		計算式	X/Y		2,296,862/70	2,284,524/83	3,548,501/82	4,017,000/82
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	4	4					
	計	4	4					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等を取得することで、今後の健康危機管理事例発生時に迅速かつ適切な対応を図るための事業であることから、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康危機管理事例は地域のみでなく広域的な発生が見込まれることから、国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等の取得を内容とした研修は今後の災害に備えた優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研修に係る謝金、旅費、消耗品等の支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研修に係る謝金、旅費、消耗品等に資する経費であり、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	研修に係る謝金、旅費、消耗品等に係る支出を抑えたこと等により不用が生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合は高水準で推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	健康危機管理保健所長等研修の受講出席率は高水準で推移しており、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本経費は、研修の実施等を通して、健康危機管理対策の基盤の整備を図るものである。一方、地域健康危機管理対策事業は、健康危機事例の未然防止のための体制整備及び健康危機事例発生時の対応のため、地方自治体向けに補助を行うものであり、健康危機管理体制の整備事業は健康危機事例の情報収集や、省内各部局間の政策調整を行うものであることから、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省・健康局	-	地域健康危機管理対策事業		
厚生労働省・厚生科学課	-	地域健康危機管理体制の整備			
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災のような大規模な災害や多様化する健康危機事例に対応するため、健康危機管理に関する研修の実施などにより、地域における健康危機管理対策の基盤の整備が図られる。また、健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合は、ここ数年90%を超える値で推移しており、引き続き研修内容の水準の維持向上を推進すべきと判断。			
	改善の方向性	受講出席率も増加傾向にあることから、今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、健康危機事例発生時の対応に関する知識の習得等に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	322	平成23年度	292	平成24年度	252
平成25年度	295	平成26年度	307		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社R102	健康危機管理にかかるWEB作成支援業務	0.9	随意契約	-
2	堀内電機(株)	健康危機管理保健所長研修関係備品費	0.8	随意契約	-
3	(株)竹宝商会	健康危機管理保健所長研修関係消耗品費	0.6	随意契約	-
4	個人A	健康危機管理保健所長研修講師旅費	0.1	-	-
5	個人B	健康危機管理保健所長研修講師謝金・旅費	0.1	-	-
6	美津野商事(株)	健康危機管理保健所長研修関係消耗品費	0.1	随意契約	-
7	株式会社パラブラ	英文校閲代	0.1	随意契約	-
8	個人C	健康危機管理保健所長研修講師謝金・旅費	0.1	-	-